



## 平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月9日  
上場取引所 東

上場会社名 ポケットカード株式会社  
コード番号 8519 URL <http://www.pocketcard.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年5月22日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年5月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 渡辺 恵一  
(氏名) 中 一男  
配当支払開始予定日

TEL 03-5441-1924  
平成27年5月8日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年2月期の業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	35,510	3.9	4,303	△8.8	4,328	△8.8	2,201	△19.5
26年2月期	34,174	8.4	4,719	71.8	4,745	71.9	2,733	3.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	28.13	—	3.9	1.8	12.1
26年2月期	34.93	—	5.0	2.1	13.8

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	238,621	57,600	24.1	736.09
26年2月期	234,734	56,122	23.9	717.21

(参考) 自己資本 27年2月期 57,600百万円 26年2月期 56,122百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	2,856	△987	△1,859	9,493
26年2月期	△11,165	△539	11,634	9,456

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	4.25	—	4.25	8.50	665	24.3	1.2
27年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00	782	35.6	1.4
28年2月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		48.9	

### 3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,900	△0.6	1,800	△28.8	1,800	△29.1	600	△52.8	7.67
通期	36,200	1.9	3,700	△14.0	3,700	△14.5	1,600	△27.3	20.45

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年2月期	79,323,844 株	26年2月期	79,323,844 株
27年2月期	1,072,625 株	26年2月期	1,072,331 株
27年2月期	78,251,327 株	26年2月期	78,251,859 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信〔日本基準〕(非連結)は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信〔日本基準〕(非連結)の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により、本資料に記載した予想と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○ 目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. 補足情報(参考)	15
6. その他	15
役員の異動	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の長期化により、個人消費や生産など一部に弱い動きがみられ、また米国の金融緩和縮小による影響、中国・新興国経済の成長鈍化など、海外景気が景気の下押しリスクとなりましたが、政府の各種政策効果を背景に、企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど、経済全体では緩やかな回復の動きがみられました。

クレジットカード業界につきましては、カードショッピングは、サービス内容の多様化やカード決済範囲の拡大等、利便性の向上を背景に引き続き拡大傾向を維持しましたが、一方でカードキャッシングは、取扱高において改善傾向がみられるものの、貸金業法改正に伴う総量規制の影響等により融資残高は引き続き減少する等厳しい環境となりました。

このような環境の中、当社は「暮らしに密着した付加価値の高いサービスを創造する」を企業ビジョンに掲げ、中部地方を中心にホームセンターを展開する㈱カーマとの提携による事業者向けクレジットカード「カーマ・ビジネスカード」の発行やご利用可能枠最大500万円・最低利率4.40%の個人向け無担保ローンカード「F(エフ)マネーカード」の発行など、新たな商品・サービスの開発、営業ネットワークの拡大に向けた取り組みを進めました。

当事業年度における当社の営業収益につきましては、信用購入あっせん部門は、成長戦略の中核を担う「ファミマTカード事業」の拡大に伴い、ショッピングリボ残高が堅調に推移したこと等により、信用購入あっせん収益は238億64百万円(前期比13.1%増)となりました。一方、融資部門は、総量規制の影響等により引き続き残高が減少し、融資収益は78億82百万円(同20.9%減)となりました。

以上の結果、営業収益全体では355億10百万円(同3.9%増)となりました。

営業費用につきましては、調達金利の低下に伴う金融費用の減少等があったものの、利息返還関連費用等の各種販売管理費の増加により312億7百万円(同5.9%増)となりました。

以上の結果、営業利益は43億3百万円(同8.8%減)、経常利益は43億28百万円(同8.8%減)、当期純利益は22億1百万円(同19.5%減)となりました。

(次期の見通し)

クレジットカード業界は、決済領域の拡大等を背景としたカードショッピングの継続的な拡大が見込まれるものの、貸金業法改正に伴うカードキャッシング市場の縮小や依然として高止まりが続く利息返還請求等、業界環境全体では厳しいものが予想されます。

そのような中、当社は「P-oneカード」「ファミマTカード」等の特色のあるクレジットカードの商品性を更に強化し、お客さまのニーズに最大限対応するべく各種サービスを提供してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、営業収益362億円、営業利益37億円、経常利益37億円、当期純利益16億円を見込んでいます。

### (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

#### ① 資産の部

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて38億86百万円増加し、2,386億21百万円となりました。これは主に、割賦売掛金が151億50百万円増加した一方で、営業貸付金が107億67百万円減少したことによるものであります。

#### ② 負債の部

当事業年度末における負債合計につきましては、前事業年度末に比べて24億8百万円増加し、1,810億20百万円となりました。これは主に、買掛金が16億46百万円増加し、利息返還損失引当金が21億48百万円増加した一方で、有利子負債が10億83百万円減少したことによるものであります。

#### ③ 純資産の部

当事業年度末における純資産合計につきましては、前事業年度末に比べて14億77百万円増加し、576億円となりました。これは主に、利益剰余金が14億77百万円増加したことによるものであります。また自己資本比率は、24.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、36百万円増加の94億93百万円となりました。

① 営業活動におけるキャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、28億56百万円の増加(前事業年度は111億65百万円の減少)となりました。これは主に、法人税等の支払額による支出が20億26百万円となった一方で、税引前当期純利益を43億9百万円計上したことによるものであります。

② 投資活動におけるキャッシュ・フロー

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、9億87百万円の減少(前事業年度は5億39百万円の減少)となりました。これは主に、システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出が7億89百万円となったことによるものであります。

③ 財務活動におけるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、18億59百万円の減少(前事業年度は116億34百万円の増加)となりました。これは主に、有利子負債の返済及び配当金の支払額によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要な事項であると位置付け、株主の皆さまへの適正な利益還元を実現すると共に、事業の拡大及び企業競争力の強化のための内部留保を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。また当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことのできる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当金は、中間配当金5円、期末配当金5円、年間配当金10円の実施を決定いたしました。

次期の配当につきましては、1株につき中間配当金5円、期末配当金5円、年間配当金10円の実施を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日現在において当社が判断したものであります。

① 経済環境の変化による影響について

当社の主要事業である金融サービス事業は、経済環境の急激な変化による雇用情勢、個人消費、個人所得等の悪化を要因として、クレジットカードの利用状況並びに返済状況が悪化する可能性があります。このような状況となった場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

② マーケットの競争環境変化について

近年、金融制度の規制緩和に伴い、当社の属するクレジットカード業界は、業態の垣根を越えた合併や銀行との業務提携、異業種からの参入等、業界再編が進展しており、競争は激化しております。

当社は、競争優位性のある独創的な商品・サービスの提供を通じて企業価値の向上に努めておりますが、今後、当業界の競争環境の変化に伴い、加盟店手数料率の低下、会員獲得の状況等に変化が生じた場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 提携先の業績悪化による影響について

提携カードの発行による新規会員の獲得、並びに提携を通じたカード会員向けのサービス提供は、事業基盤の拡大や顧客満足度の向上へ繋がるなど、重要な要素と位置付けられます。当社においても会員拡大や様々なサービスの提供に関し、多数の企業等と業務提携を行っておりますが、提携先の業績が悪化した場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資金調達及び調達金利について

クレジットカード会社のビジネスモデルにおいて、安定した資金調達はビジネスの根幹をなす重要な業務であり、当社は、金融機関からの借入、社債、コマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化等、資金調達手段の多様化を図り、安定した資金調達を行っております。

しかし、市場環境の急激な変化、業績悪化等の理由による当社の信用力の低下、信用格付けの引き下げ等の事態が発生した場合、取引先金融機関の貸出姿勢が変更されることや債券市場における資金調達能力が低下する恐れがあり、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、資金調達を行なう際の調達金利は、市場環境その他の要因により変動し、資金調達に係る費用もこの影響を受けます。当社は、資金調達手段の多様化により金利変動リスクの軽減を図っておりますが、将来の市場環境及び金利の動向によっては資金調達に係る費用が増大する可能性があり、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制等について

当社の事業は、「割賦販売法」「貸金業法」「利息制限法」等の法令及び規制の適用を受けており、これらの法令及び規制の将来における改正若しくは解釈の変更又は厳格化が行われた場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、過去に実施した貸付けの一部において、利息制限法に定められた利息の上限を超過する部分があり、既に弁済を受けた上限金利超過部分の利息について、顧客より返還を請求される場合があります。当社は、当該損失に備え引当金の計上を行っておりますが、今後、当該返還請求が予想外に増加した場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の取扱いについて

当社は、個人情報の保護に関する法律(以下「個人情報保護法」という。)における個人情報取扱事業者に該当することから、個人情報の取り扱いにあたり、利用目的の特定及び制限、適正な取得等が義務付けられております。当社では、個人情報の適正管理に向けて社内体制の整備を講じておりますが、人為的過誤やネットワーク及びシステムの不具合、その他何らかの原因により個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規定違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。これにより、当社に対する信頼性が低下することで、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報ネットワークシステム又は技術的システム等に生じる混乱、故障、その他の損害について

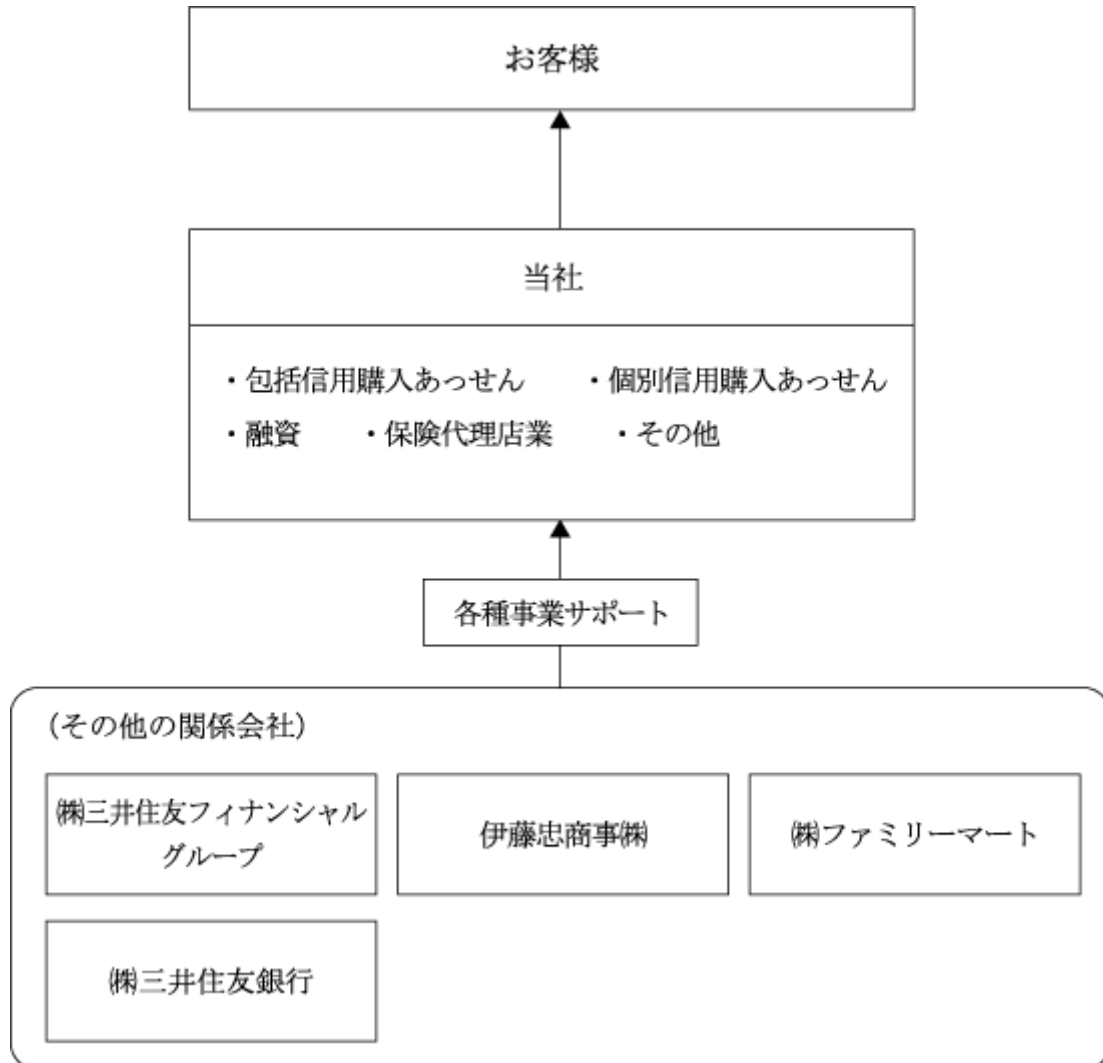
当社は、業務の遂行上、内部及び外部の情報ネットワークシステム又は技術システム等に依存しております。これらのネットワーク又はシステムにおいて、人為的過誤、ネットワーク及びシステムの不具合、自然災害、停電、コンピューターウィルス及びこれに類する事象により障害等が発生した場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害等について

大規模な地震、津波、台風等の災害により、クレジットカード決済に関するインフラ等への物理的な損害、従業員への人的被害ならびに顧客への被害等があった場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、その他の関係会社である、㈱三井住友フィナンシャルグループ、㈱三井住友銀行、伊藤忠商事㈱、㈱ファミリーマートと協力し、信用購入あっせん、融資等の金融サービス事業を主な事業内容として営んでおります。当社の事業概要は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、暮らしに密着した付加価値の高いサービスの創造を通じて、お客様のより豊かな生活の実現に貢献することがクレジットカードビジネスの要諦であると認識し、長期的な企業価値の向上に資するものと考えております。

この考えのもと、当社は、お客様の視点に立ったユニークで付加価値の高いサービス・商品の提供と誠意ある行動を通じて、お客様に選ばれる企業を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、経営資源の効率的活用による事業効率の改善と株主価値の向上を目指しており、ROA及びROEを重視し、その向上に努めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社の属するクレジットカード業界は、貸金業法改正に伴う総量規制の影響等により、カードキャッシングは引き続き厳しい環境が続くと予想されますが、一方で決済領域の拡大や特典・サービスの多様化を背景にしたカードショッピングの継続的な拡大など、中期的に業界環境は好転に向かうものと見込まれます。

このような中、当社は①成長戦略としてのファミマTカード事業の拡大 ②収益構造の変革と多様化 ③サービス&オペレーションの競争力強化 ④コンプライアンス体制の継続的強化の4点を引き続き重点取り組み課題として掲げ、さらなる企業価値、企業競争力の向上に努めてまいります。



4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 平成26年2月28日	当事業年度 平成27年2月28日
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,456	9,493
割賦売掛金	160,168	175,318
営業貸付金	58,007	47,239
原材料及び貯蔵品	239	236
前払費用	284	258
繰延税金資産	4,453	3,364
その他	8,201	6,968
貸倒引当金	△15,818	△13,876
流動資産合計	224,994	229,002
固定資産		
有形固定資産		
建物	228	195
減価償却累計額	△146	△134
建物(純額)	82	60
器具備品	1,349	1,370
減価償却累計額	△993	△1,068
器具備品(純額)	355	301
有形固定資産合計	437	362
無形固定資産		
のれん	2,639	2,262
ソフトウェア	2,474	2,328
その他	73	94
無形固定資産合計	5,187	4,685
投資その他の資産		
投資有価証券	135	136
長期前払費用	85	158
前払年金費用	—	29
繰延税金資産	3,215	3,600
その他	710	676
貸倒引当金	△32	△31
投資その他の資産合計	4,115	4,570
固定資産合計	9,740	9,618
資産合計	234,734	238,621

(単位：百万円)

	前事業年度 平成26年2月28日	当事業年度 平成27年2月28日
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,721	11,367
短期借入金	9,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	40,624	40,153
1年内返済予定の関係会社長期借入金	16,362	11,480
コマーシャル・ペーパー	10,000	8,000
1年内返済予定の債権流動化債務	4,522	3,978
未払金	1,986	2,305
未払費用	216	219
未払法人税等	1,448	816
預り金	845	846
賞与引当金	128	135
ポイント引当金	232	217
その他	29	26
流動負債合計	95,115	93,545
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	47,094	45,375
関係会社長期借入金	14,895	12,415
債権流動化債務	3,978	—
退職給付引当金	375	393
利息返還損失引当金	7,128	9,276
その他	24	14
固定負債合計	83,496	87,475
負債合計	178,612	181,020
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,374	14,374
資本剰余金		
資本準備金	15,664	15,664
その他資本剰余金	152	152
資本剰余金合計	15,816	15,816
利益剰余金		
利益準備金	509	509
その他利益剰余金		
別途積立金	24,285	24,285
繰越利益剰余金	2,430	3,908
利益剰余金合計	27,225	28,703
自己株式	△1,300	△1,300
株主資本合計	56,116	57,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	6
評価・換算差額等合計	6	6
純資産合計	56,122	57,600
負債純資産合計	234,734	238,621

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日	当事業年度 自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
<b>営業収益</b>		
信用購入あっせん収益	21,103	23,864
融資収益	9,960	7,882
その他の収益	3,111	3,764
<b>営業収益合計</b>	<b>34,174</b>	<b>35,510</b>
<b>営業費用</b>		
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	620	897
販売消耗品費	891	1,430
販売手数料	4,370	4,426
ポイント引当金繰入額	232	217
貸倒引当金繰入額	6,294	5,651
利息返還損失引当金繰入額	3,242	5,253
従業員給与手当賞与	2,400	2,432
賞与引当金繰入額	128	135
退職給付費用	91	63
通信費	1,818	1,674
情報処理料	1,095	1,043
減価償却費	1,248	1,165
その他	5,261	5,356
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>27,694</b>	<b>29,747</b>
<b>金融費用</b>		
支払利息	1,245	1,046
その他の金融費用	515	413
<b>金融費用計</b>	<b>1,760</b>	<b>1,459</b>
<b>営業費用合計</b>	<b>29,455</b>	<b>31,207</b>
<b>営業利益</b>	<b>4,719</b>	<b>4,303</b>
<b>営業外収益</b>		
雑収入	39	33
<b>営業外収益合計</b>	<b>39</b>	<b>33</b>
<b>営業外費用</b>		
雑損失	13	8
<b>営業外費用合計</b>	<b>13</b>	<b>8</b>
<b>経常利益</b>	<b>4,745</b>	<b>4,328</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	59	—
国庫補助金	13	—
<b>特別利益合計</b>	<b>72</b>	<b>—</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	0	—
減損損失	6	19
<b>特別損失合計</b>	<b>6</b>	<b>19</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>4,811</b>	<b>4,309</b>
法人税、住民税及び事業税	1,393	1,403
法人税等調整額	684	704
<b>法人税等合計</b>	<b>2,078</b>	<b>2,108</b>
<b>当期純利益</b>	<b>2,733</b>	<b>2,201</b>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	14,374	15,664	152	15,816	509	24,285	362	25,157
当期変動額								
剰余金の配当							△665	△665
当期純利益							2,733	2,733
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,067	2,067
当期末残高	14,374	15,664	152	15,816	509	24,285	2,430	27,225

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,299	54,048	35	△1	34	54,082
当期変動額						
剰余金の配当		△665				△665
当期純利益		2,733				2,733
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△29	1	△27	△27
当期変動額合計	△0	2,067	△29	1	△27	2,039
当期末残高	△1,300	56,116	6	—	6	56,122

ポケットカード株式会社(8519) 平成27年2月期決算短信〔日本基準〕(非連結)

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	14,374	15,664	152	15,816	509	24,285	2,430	27,225
当期変動額								
剰余金の配当							△723	△723
当期純利益							2,201	2,201
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	－	－	△0	△0	－	－	1,477	1,477
当期末残高	14,374	15,664	152	15,816	509	24,285	3,908	28,703

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,300	56,116	6	－	6	56,122
当期変動額						
剰余金の配当		△723				△723
当期純利益		2,201				2,201
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			0	－	0	0
当期変動額合計	△0	1,477	0	－	0	1,477
当期末残高	△1,300	57,593	6	－	6	57,600

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 平成25年3月1日	至 平成26年2月28日	自 平成26年3月1日	至 平成27年2月28日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前当期純利益	4,811		4,309	
減価償却費	1,248		1,165	
減損損失	6		19	
のれん償却額	377		377	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,958		△1,942	
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△38		△15	
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	679		2,148	
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18		17	
投資有価証券売却損益(△は益)	△59		—	
割賦売掛金の増減額(△は増加)	△33,496		△15,150	
営業貸付金の増減額(△は増加)	15,295		10,767	
仕入債務の増減額(△は減少)	△712		1,646	
その他	2,673		1,540	
小計	△11,155		4,883	
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△10		△2,026	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,165		2,856	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△165		△200	
無形固定資産の取得による支出	△578		△789	
投資有価証券の売却による収入	136		—	
その他	67		2	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△539		△987	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,500		5,000	
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—		△2,000	
長期借入れによる収入	58,920		51,947	
長期借入金の返済による支出	△56,079		△61,500	
債権流動化の返済による支出	△1,980		△4,522	
社債の発行による収入	9,947		9,947	
配当金の支払額	△665		△723	
自己株式の売却による収入	—		0	
自己株式の取得による支出	△0		△0	
その他	△8		△8	
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,634		△1,859	
現金及び現金同等物に係る換算差額	4		26	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△66		36	
現金及び現金同等物の期首残高	9,523		9,456	
現金及び現金同等物の期末残高	9,456		9,493	

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」及び「保証求償権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収入金」5,803百万円、「保証求償権」2,391百万円及び「その他」5百万円は、「その他」8,201百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」及び「電話加入権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「ソフトウェア仮勘定」49百万円及び「電話加入権」23百万円は、「その他」73百万円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「差入保証金」及び「施設利用権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「差入保証金」573百万円、「施設利用権」19百万円及び「その他」118百万円は、「その他」710百万円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「役員報酬」、「福利厚生費」、「賃借料」及び「租税公課」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「役員報酬」127百万円、「福利厚生費」339百万円、「賃借料」288百万円、「租税公課」918百万円及び「その他」3,587百万円は、「その他」5,261百万円として組み替えております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「金融サービス事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業は金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当事業年度 自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
1株当たり純資産額	736.09円
1株当たり当期純利益	28.13円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度 自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
当期純利益(百万円)	2,201
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,201
普通株式の期中平均株式数(株)	78,251,327

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



5. 補足情報(参考)

項目 \ 期別	前期 金額	当期 金額	対前期 増減
取 扱 高 (百万円)	419,002	436,384	17,382
信用購入あっせん	381,786	399,646	17,860
融資	32,588	31,930	△658
その他	4,627	4,808	181
営 業 収 益 (百万円)	34,174	35,510	1,335
信用購入あっせん	21,103	23,864	2,761
融資	9,960	7,882	△2,077
その他	3,111	3,764	652
残 高 (百万円)	218,176	222,558	4,382
信用購入あっせん(A)	160,168	175,318	15,150
融資(B)	58,007	47,239	△10,767
貸 倒 関 連 費 用 (百万円)(C)	6,492	6,494	1
同営業債権残高比率 (%) ( C / (A+B) )	2.98	2.92	△0.06
有 効 会 員 数 (千名)	5,021	4,943	△77

6. その他

役員の異動

本日付で公表しております「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。